

食費削減「1日1食しか」

民青県委 松江・出雲で学生食料支援

日本民主青年同盟島根県委員会は学生への食料支援「ハッピーフードプロジェクト」を、4月2



5日に出雲市の島根大医学部近くの島根民医連医系学生サポートセンターで、5月2日には松江市の島根大学付近の集会所で行いました。

2日の支援には約50人の学生が来場し、次々と食料や日用品などを受け取りました。(写真) 学生2人がボランティアで参加しました。

チラシを見て来たという大学2年の男子学生(20)は「食費を削るために1日1食しか食べ

ていない」と打ち明けました。

「児童クラブと学習塾でバイトしているが、感染症対策で常にピリピリしている。コロナに対するストレスや不安はとて

も大きい」など切迫した面持ちで語る学生が相次ぎました。

8人が回答。「経済的に余裕のない学生もいる。このような企画はとてもありがたい」「サークル活動ができず、安易に帰省することもできない。友人と交流もできず、ストレスがたまっている」など、コロナ禍の学生生活の困難さが明らかにになりました。

PCR検査拡充を要請

島根民医連が県に申し入れ

島根県民主医療機関連合会(眞木高之会長)は4月23日、県に対し、市中感染を防止するために、全県民を対象にした

無料のPCR検査や、医療機関の通常診療や経営が圧迫されないよう財政支援を要請しました。(写真)

3国政選挙 菅政権ノ一の審判下る

清々しい気持ちで晴れ渡る朝を迎えました。菅政権発足後、最初の国政選挙となった4月25日投票の3道県の衆

参再選挙・補欠選挙はすべて市民と野党の統一候補が勝利。自民党は全敗、菅政権に痛烈なノ一の審判が下されました。

彼らが「ここだけは勝てる」と踏んでいた広島は、確かに前回の参院選

比例票で見ても野党4党の合計32万票に対し、自民・公明票が56

万票という大きな差のあるいわば「保守王国」

しかし、県民の河井買収事件を始めとする自民

党の金権腐敗政治、私物化政治への怒り、政府の

コロナ対応の無策、逆行ぶりへの憤りは彼らの

予想をはるかに上回る大きな世論となって自

民党・公明党を包囲しました。また、核兵器禁止

大平よしのぶ 前衆議院議員

アツく やさしく



条約発効後初めての広島での国政選挙であり、「核兵器のない世界」の実現へ、被爆地としての強い願いもありました。「金権腐敗政治の一掃」「コロナ対策に全力」「核兵器禁止条約に参加」「立憲主義を守る」「自己責任押しつけから公助の政治へ」とはつきり掲げる宮口はるこさんが広島では初めてとなる野党統一候補に。

「共闘こそ希望」と県民の怒りと願いを集め、政党の力関係を大きく乗り越えて見事に勝利しました。 私たち、日本共産党も「謝罪も反省もない自民党に審判を下そう」と宮口さん勝利へ全力で支援。党独自に作成をしたビラを配り、連日のス

タンディング。終盤には党派を超えて取り組む地域も生まれました。何より、電話や街頭での対話・支持拡大を最後までやりぬき、この大接戦を制す結果に一定の貢献ができたと確信しています。 今日から改めて2つの仕事に直ちに取ります。一つは言うまでもなく、掲げた公約の実現。特にコロナ感染が再拡大する中、PCR大規模検査の実施、医療や業者を守る支援等に全力を尽くします。もう一つは総選挙での政権交代へ野党共闘の発展と日本共産党を強く大きくすること。さあ、まずは快晴の下、街頭宣伝へ。元氣いっぱい訴えてきます。(4月26日記)

局長は、感染者への十分な医療提供体制を確保するために「医療や介護現場でのクラスター化を防ぐことが大前提だ」と強調し、「医療機関、介護施設の職員と入院患者・入所者への定期的なPCR検査を、医療機関や介護施設の負担なく行えるようにしてほしい」と要望。今後、大阪のような感染爆発が起こった際には「医療体制を確保する上で、行政と医師会など医療機関が合議し、医療機関の間での役割分担と連携が求められる」と訴えました。 応対した安食治外健康

ている高齢者約9000人のうち、介護施設への入所者については1回目の接種が完了。接種が行われた施設で働く65歳以上のスタッフについても接種が行われています。 それ以外の65歳以上の高齢者への接種券の郵送も4月23日に始まっています。(「うつつ民報」より)

「最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願(請願者・島根県労働組合総連合 村上一議長。紹介議員・寺戸昌子議員)が賛成多数で採択され、国・関係機関へ意見書が提出されました。(「寺戸まさ子の議会報告」より)

日本共産党の尾村利成、大国陽介の両県議、田中肇、舟木健治、橘ふみ各松江市議が同席しました。 眞木会長、平田保事務

野党共闘で政権交代へ

大平よしのぶいきいきニュース5月号が完成

福祉部次長は、医療機関や介護施設へのPCR検査について「県として検査計画を策定して対応していく」と応じました。